

平成 26 年 3 月 27 日

【照会先】

職業安定局地域雇用対策室

室 長 石垣 健彦 (内線 5319)

室長補佐 浅沼 茂樹 (内線 5867)

(代表番号) 03 (5253) 1111

(直通番号) 03 (3593) 2580

報道関係者 各位

平成 26 年度「戦略産業雇用創造プロジェクト」採択 9 地域を決定

～製造業を中心に地域の雇用創出を図る事業を支援～

厚生労働省は、安定的で良質な雇用を創造するため、製造業を中心とした地域独自の取組を支援する「戦略産業雇用創造プロジェクト」を今年度から創設し、このたび、平成 26 年度の採択地域を決定しました。

地域の雇用情勢は、リーマンショックやその後のグローバル化の進展による国際競争の激化によって、深刻な影響を受けています。こうした中、効果的に雇用を創出していくためには、それぞれの地域の産業構造や地理的要因などの特性を踏まえた対策が必要です。

今回のプロジェクトは、県が提案した事業構想の中から、産業政策と一体となり、雇用創造効果が高い取組をコンテスト形式で選び、年間 10 億円を上限に最大 3 年間、実施する費用の 8 割を補助するものです。

1 月中旬から 2 月中旬に平成 26 年度の募集を行い、外部の有識者からなる第三者委員会で審議をした結果、応募があった地域の中から 9 地域を採択しました。採択された事業構想は、今後順次、実施される予定です。

<採択地域>

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1. 青森県 | 4. 山梨県 | 7. 高知県 |
| 2. 新潟県 | 5. 静岡県 | 8. 熊本県 |
| 3. 富山県 | 6. 愛媛県 | 9. 鹿児島 |

<別添>

○ 採択地域及び事業構想の概要

○ (参考) 戦略産業雇用創造プロジェクトの概要

※ 「戦略産業雇用創造プロジェクト」ホームページ

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/chiiki-koyou

戦略産業雇用創造プロジェクト 応募地域一覧(平成26年度)

平成26年3月27日

地 域 名		事 業 タ イ ト ル	ページ番号
1	青森県	「食分野」と「次世代成長分野」における雇用創造プロジェクト	1頁
2	新潟県	「にいがた」の強味を活かしたイノベーションによる新産業・雇用創出プロジェクト	2頁
3	富山県	富山県ものづくり産業未来戦略雇用創造プロジェクト	3頁
4	山梨県	機械電子産業を核とした山梨ものづくり雇用創造プロジェクト	4頁
5	静岡県	「健康寿命日本一」の静岡健康産業雇用創造プロジェクト	5頁
6	愛媛県	「衣・食・住」関連産業及び「中間財」関連産業の育成支援による雇用創出	6頁
7	高知県	地域素材を生かした「食品産業」と、ニッチトップ、防災関連製品を中心とする「ものづくり産業」の振興による雇用の拡大プロジェクト	7頁
8	熊本県	くまもと雇用創出総合プロジェクト ～ くまもとを支える半導体・食品分野の雇用創出と更なる成長に向けて ～	8頁
9	鹿児島県	食品関連産業振興プロジェクト ～ かごしま発「食」が生み出す雇用創造 ～	9頁

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成26年度応募地域

【青森県】「食分野」と「次世代成長分野」における雇用創造プロジェクト

背景・課題

- 有効求人倍率は、改善傾向にあるものの、全国と比べると依然として非常に厳しい状況が続いている。
- 雇用情勢が全国的に見て厳しいのは、安定的な雇用を生む製造業の就業者割合が非常に低いことが要因として考えられる。
- 製造業のうち、豊富な農林水産資源を活用した食料品製造業に係る工場の新設等が進んでいる。
- また、医療機器製造については高い成長率が続いている。

対応

- 成長が期待される「食分野」、「次世代成長分野」(医療機器製造、次世代自動車関連部品製造)に支援を行う。
- 食分野については、生産工程における管理者、技術者、販路拡大担当者等の高度な人材の育成、販路開拓、販売力の強化に向けた人材の育成等を支援する。
- 次世代成長分野については、専門的な技術等をもった人材の育成・確保を支援するとともに、新商品・新施術開発等へのフォローを行う。
- ・実施地域: 青森県全域
- ・指定主要業種: ①食品製造業
②業務用機械器具製造業 等
- ・雇用創出者数: 789人(28年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ プロジェクト事業の円滑・効果的な実施、地域のネットワークを形成する人材の確保
 - ・ 成長分野の製造業が参加する求職者向けの就職説明会の開催 等
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 先進企業、研修施設等への従業員を派遣する研修等に対する補助
 - ・ 販売促進技術を習得するためのセミナーの開催 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 求職者の正規雇用化が達成できると判断されるものに対し、雇用、研修等の委託 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成26年度応募地域

【新潟県】“にいがた”の強みを活かしたイノベーションによる新産業・雇用創出プロジェクト

背景・課題

- 新規求人数の推移では、「医療・福祉」がリーマンショック以前の水準を上回っているものの、主要産業である「製造業」は水準の回復に至っていない。
- 首都圏の雇用環境が先行して改善したことにより、就業等を理由とした人口の社会減が拡大傾向にある。
- 市場成長が見込まれ、かつ県内企業の参入ニーズの高い分野において、県内企業の有する技術とノウハウを活かしたイノベーションを促進し、新たな付加価値を生む産業を育成する必要がある。

対応

- 新潟県では、全国一のシェアを誇る米菓をはじめとする食品や、金属・機械などの素形材系が主要産業（ボリューム産業）として、技術力やノウハウで強みを有する。
 - 本県産業の強みを活かせる事業領域として「①食関連」「②先端ものづくり関連」を対象分野としてイノベーションをより強化・加速させる。
 - 回復基調にある雇用情勢、経済情勢を確かなものにしていくため、従来の取組を強化・拡充し、人材育成や新産業分野への新規事業展開や創業の支援に取り組む。
- ・実施地域： 新潟県全域
- ・指定主要業種： 食料品製造業、電機機械器具製造業、輸送機械器具製造業 等
- ・雇用創出者数： 427人(28年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ プロジェクト事業の円滑・効果的な実施、地域のネットワークを形成する人材の確保 等
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 高付加価値な食品の事業化に向けた、新規参入や企業間連携の促進、開発・試作等の支援による商品開発力の強化 等
 - ・ 医療機器、次世代自動車、航空機など素形材技術等を活かした事業化に向けた人材育成と開発力の強化、販路開拓の支援 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 合同企業説明会や職業訓練の実施 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成26年度応募地域

【富山県】富山県ものづくり産業未来戦略雇用創造プロジェクト

背景・課題

- 雇用情勢の改善は進んでいるが、非正規雇用者の割合が増加しており、また、県内の製造業を中心に一部統廃合や事業縮小等に伴う人員整理が行われている。
- 北陸新幹線の開業が迫り、県内工事の終了に伴う公共事業等の減少が見込まれ、今後の雇用情勢は不透明な状況。
- 第2次産業に集積している技術をベースに、「縦割り」から分野横断的技術として様々な成長産業へ多面的に展開することが必要。

対応

- 富山県ものづくり産業未来戦略に基づき、今後成長が期待される①高機能素材分野、②デジタルものづくり分野、③ライフサイエンス分野の支援を行う。
- 各分野に設定する主要分野毎に連携ネットワークを形成するとともに、研究開発や販路拡大への支援、高度ものづくり人材の確保、育成、グローバル人材の育成等に、一体的に支援する。
- ・実施地域： 富山県全域
- ・指定主要業種： 非鉄金属製造業、金属製造業、化学工業
- ・雇用創出者数： 900人(28年度までの累計)

【主な事業内容】

- ☐ 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ プロジェクト事業の円滑・効果的な実施、地域のネットワークを形成する人材の確保 等
- ☐ 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 東京に人材確保コーディネーターを配置し優秀な技術者の確保を実施
 - ・ 首都圏の企業から専門的な知識や技術等を有する人材を確保する企業に対する助成 等
- ☐ 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 新たに正規雇用として採用した求職者に対するOJTやOFF-JT研修への助成
 - ・ 指定関連業種による合同企業説明会を開催 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成26年度応募地域

【山梨県】機械電子産業を核とした山梨ものづくり雇用創造プロジェクト

背景・課題

- 有効求人倍率は、改善傾向にあるものの、全国の中でも下位にあり厳しい状況が続いている。
- 主要産業である機械電子産業で、生産効率の向上を目的とする拠点の集約化等を原因とした大量の人員整理の事案が発生しており、最近も、大規模な工場閉鎖が相次いで公表されている。
- 主力産業である機械電子関連企業の体質強化を図るとともに、機械電子産業以外の成長産業を育成強化し、産業構造の多様化を進める必要がある。

対応

- 「山梨県産業振興ビジョン」に提示した今後成長が見込まれる11の産業領域のうち、安定的で良質な雇用を創造する「クリーンエネルギー関連産業」、「スマートデバイスや複合素材・環境素材に関連する部品加工産業」、「生産機器システム産業」、「医療機器・介護機器・生活支援ロボット製造産業」の領域で雇用の創造に取り組む。
- ・実施地域： 山梨県全域
- ・指定主要業種： ①電子部品・デバイス・電子回路製造業
②生産用機械器具製造業 等
- ・雇用創出者数： 513人(28年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ プロジェクト事業の円滑・効果的な実施、地域のネットワークを形成する人材の確保
 - ・ 医療機器の設計開発技術者の育成
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 3Dプリンティングに関する最新技術の習得・技術支援を目的とした拠点の整備
 - ・ 成長分野への参入を目指す県内企業の営業力を補完するための専門家の配置、展示会等の開催 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 指定主要業種において雇用を見込んだ専門性の高いOFF-JT、OJT研修の実施 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成26年度応募地域

【静岡県】「健康寿命日本一」の静岡健康産業雇用創造プロジェクト

背景・課題

- 有効求人倍率は、改善傾向にあるものの、全国値を下回っており依然として厳しい雇用情勢が続いている。
- 輸送用機器産業の低迷、県外や海外への工場移転などにより産業は厳しい状況にある。
- 県として県民の健康寿命の延伸を目指し「ふじのくに健康長寿プロジェクト」に取り組んでいる。
- 富士山麓先端健康産業集積プロジェクトなどにより、医療用機器は全国1位、医薬品は全国2位の生産額を誇っている。

対応

- 成長が見込まれる「健康寿命日本一」を支える「食品産業」や「医薬品・医療機器産業」を対象とする。
- 事前に対象企業に対してアンケート調査等を行い、事業の提案を募集し、雇用の可能性の聞き取りを行った。
- 食料品製造業、医薬品、医療機器の製造現場において、「基礎技術研修」、「評価技術研修」、「処遇改善研修」等を行うことにより、雇用の拡大を図る。
- ・実施地域： 静岡県全域
- ・指定主要業種： 健康産業
(スポーツ、食品、医療、介護関連)
- ・雇用創出者数： 723人(28年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ プロジェクト事業の円滑・効果的な実施、地域のネットワークを形成する人材の確保
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 生産量拡大、品質向上、新分野への進出等に向けた専門人材の育成・製品研究(大学・試験研究機関と連携) 等
 - ・ 従業員の定着支援に向けたセミナー、経営講座の開催 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 企業が実施する研修や新規雇用拡大等に係る人件費への補助 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成26年度応募地域

【愛媛県】「衣・食・住」関連産業及び「中間材」関連産業の育成支援による雇用創出

背景・課題

- 県内には、第一次産業、第二次産業、第三次産業が中心の地域があり、バランスのとれた産業構造になっているものの、各産業の成長は鈍化傾向にある。
- 県がけん引し、優れた技術や製品、資源を活かした「実需の創出」を目指してきた結果、一部業種の業界・企業等では、取組が活発化し始めている。
- また、円安や中国での人件費高騰等により生産拠点の国内回帰の動きがあり、この機会を逃さずに企業の取組を支援していくことが必要。

対応

- 優れた技術や製品、資源を活かし、雇用創出効果の大きい「衣」(タオル産業)、「食」(農水加工品産業)、「住」(木材産業)及び「中間材」(炭素繊維等)を対象とする。
- 営業力に乏しく、市場開拓・販路拡大が十分ではない中小企業が多いことから、「商品開発」、「ブランディング」、「販路開拓・流通」、「プロモーション」等について支援する。
- 専門技術をもった人材を育成し、雇用の拡大を図る。
- ・実施地域: 愛媛県 全域
- ・指定主要業種: ①「衣・食・住」関連産業
②「中間材」関連産業 等
- ・雇用創出者数: 450人(28年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ プロジェクト事業の円滑・効果的な実施、地域のネットワークを形成する人材の確保
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 「商品開発」、「ブランディング」、「販路開拓・流通」、「プロモーション」等に対する支援 等
 - ・ 企業立地を検討している企業が求める人材育成に係る研修の実施 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 就職に直結した若年求職者を対象とするOFF-JT研修及びOJT研修の実施 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成26年度応募地域

【高知県】地域素材を生かした「食品産業」と、ニッチトップ、防災関連製品を中心とする「ものづくり産業」の振興による雇用の拡大プロジェクト

背景・課題

- 有効求人倍率は、改善傾向にあるものの、全国平均を下回り、さらに非正規求人の割合が高いなど、雇用情勢は厳しい状況が続いている。
- 製造品出荷額は、減少傾向が続いているが、従業者数の推移等を産業別でみると食料品、一般機械、パルプ・紙等で安定している。
- これまでの産業振興計画の取組により出てきた芽を育て発展させることで雇用を創出する必要がある。

対応

- 第一次産業の強みを生かし、食品産業の振興に重点をおき、加工度を上げることや高付加価値化を図る。
- 機械金属加工等のものづくり分野において、アイデア段階から販路拡大まで一貫した支援を図る。
- 防災・減災対策が急がれる状況を受け、「防災関連産業」を新たな産業として育成していく。
- ・実施地域： 高知県全域
- ・指定主要業種： ①食料品製造業
②生産用機械器具製造業 等
- ・雇用創出者数： 617人(28年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ プロジェクト事業の円滑・効果的な実施、地域のネットワークを形成する人材の確保
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ プランづくりの段階から外商支援まで様々な段階で企業の状況に応じ一貫した支援 等
 - ・ 都市部の人財や専門知識を持った人財を県内企業に取り込むための支援 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 地域求職者を雇用し育成するための支援 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成26年度応募地域

【熊本県】 くまもとを支える半導体・食品分野の雇用創出と更なる成長に向けて

背景・課題

- 経済情勢や雇用情勢は着実に回復しているが、構造不況による大手半導体企業のリストラの影響が県内にも波及し、人員整理や事業所の集約等が進んでいる。
- こうした影響により離職した方のキャリアを活かし、新たな成長する分野にチャレンジする企業で活躍できるような仕組みづくりが急務となっている。
- 県南地域の豊富な農産物等を活かし、『くまもと県南フードバレー構想』を進めているが、これによる雇用面での企業ニーズへの対応等が必要となっている。

対応

- 半導体産業集積の再興と既存技術を活かした次世代産業の創出に向けた取組を支援する。
- 『くまもと県南フードバレー構想』と相まって食料品製造業を支援することにより、事業効果を県南だけでなく県内全域に波及させていくことを目指す。
- ・実施地域： 熊本県全域
- ・指定主要業種： 生産用機械器具製造業、食料品製造業
電子部品・デバイス・電子回路製造業
- ・雇用創出者数： 625人(28年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ プロジェクト事業の円滑・効果的な実施、地域のネットワークを形成する人材の確保
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 高付加価値商品開発における試作・実証事業に対する支援
 - ・ 企業のニーズと求職者のスキルを有機的にマッチングさせるための民間人材会社等を活用した支援 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 企業が在職者に対して実施する技術指導・教育訓練に外部講師派遣の支援を実施
 - ・ 求職者に対する各種研修・訓練の実施 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

戦略産業雇用創造プロジェクト

【鹿児島県】 食品関連産業振興プロジェクト ～かごしま発「食」が生み出す雇用創造～

背景

- 有効求人倍率の改善傾向に足踏みがみられ、全国下位に位置し依然として厳しい状況。
- 豊富で多彩な農林水産資源を活用した食品製造業の割合は高いが、付加価値が小さい。
- 食品関連産業は景気変動に強い上、農業や観光等の他産業への波及効果も高い。
- 低成長期の時代、多様なニーズに対応する高付加価値型産業への展開が効果的。

課題に対応するため

- 「経営技術の重視と知恵の移転」、「多様な取引関係の構築」、「県外・海外で“売れる”商品開発、既存商品のブラッシュアップなど」を改善の方向性の柱とし、商品の付加価値向上の取組や、人材育成を図るなど、食品関連産業分野の事業拡大等による雇用創造を図る。

- ・実施地域： 県全域
- ・指定主要業種： 食品関連産業等
- ・雇用創出者数： 656人(28年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ 経営革新のきっかけを作り出すため、経営者向けセミナーやマーケティングの課題把握の実践の場となるブラッシュアップ商談会の開催 等
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 食品加工技術の強化及びその機械設備の研究開発を支援
 - ・ 食品衛生管理などの認証取得に向けた支援やかごしまの「食」の付加価値向上の取組への支援 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 食品製造現場の見学・体験、セミナーの開催 等
 - ・ 知識・技術習得のための研修の実施、食品関連企業への一定期間の派遣実施 等

【その他】

指定事業主雇用助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

戦略産業雇用創造プロジェクトの概要

平成26年度予算額
99.2億円(40.0億円)

概要(要件等)

- 雇用情勢の厳しい都道府県が提案する事業から、コンテスト方式により、産業政策と一体となった雇用創造効果が高いプラン(雇用創出目標等を設定)を選定。プランを選定された都道府県は、地域の関係者(自治体、企業、教育・研究機関等)で構成する協議会を設置した上で事業を実施(既存の協議会の活用等も可能)。
- 実施期間は最大3年間。国は、都道府県に対し、①～③の費用の一部(④は10割)を補助(年間上限10億円)。
- 多くの都道府県で戦略的産業分野と位置付けられ、良質で安定的な雇用を生み出す製造業を中心に想定。

事業内容

プロジェクトの対象となる産業分野を指定し、以下の雇用対策事業を策定、実施。

①地域マネジメント強化メニュー

地域の関係者のネットワーク構築、地域の人材ニーズの把握、人材確保のための取組等、地域で雇用が創造されやすい環境を整える。

②事業主向け雇用拡大支援メニュー

新規創業、新分野への進出、研究開発等による事業の拡大など地域の雇用機会の拡大を図る取組を支援。

③求職者向け人材育成メニュー

地域の人材ニーズを踏まえた人材育成等を実施し、地域の雇用につなげる。

④指定事業主雇入れ助成メニュー

指定された企業が施設整備と併せて雇入れを行った場合に、地域雇用開発助成金に上乗せする形で労働局を通じて助成を行う。

※上記のほか、指定事業主に対しては金融機関からの低利融資を受けられる支援等を実施。

事業スキーム

<第3者委員会>

- ・有識者(大学教授 等)
- ・使用者団体
- ・労働者団体 等

②選抜、評価

※経産省等と連携

<厚生労働省>



<都道府県>



③補助

①提案

<労働局>



助成金

<金融機関>



低利融資

④事業の実施

【協議会】

※既存の協議会の活用等も想定

- 自治体(都道府県、市町村)
- 企業
- 国(労働局、経産局)
- 教育・研究機関(大学、訓練機関)
- その他(金融機関 等)